

日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL.03-3503-2722 <https://www.jnpc.or.jp/>



撮影：会津 智海（スポーツニッポン新聞社写真部）

夢に向けて第一歩

日本記者クラブ主催の会見で、多くの報道陣が待ち構える中、登壇する大谷翔平選手。この会見でメジャー挑戦を正式に表明した=11月11日 10階ホール（関連記事 8、12ページ）

多彩な「時の人」、続々登場
野球選手から閣僚、米大使まで

複雑化する「今」に迫るには、なるべく多種多様なゲストを呼ぶ。当クラブが近年、力を入れている方針だ。11月は、さまざまな分野の「時の人」が次々と登場し、ゲスト多様化を象徴する1カ月となった。

スポーツ関連の大ニュースとなった大谷翔平選手をはじめ、農協改革では斎藤健農林水産大臣と中家徹JFA全中会長、大病に負けず新作を完成させた大林宣彦映画監督、ロヒンギヤ難民ではグランディ国連難民高等弁務官、トランプ来日ではハガティ駐日米大使などなど。

そのなかで、記者会見の意義を指摘した発言が心に残った。

「透明性というのは一方的に発信するだけで担保されるものではありません。多くの問いかけをいただき、それにお答えする機会を持つことで私たちの透明性は維持されると思っています。お答えしにくい質問もあり、私も困ることもあります。が、今後多くの問いかけをしていただくようお願いします」

発言者は就任間もない更田豊志原子力規制委員会委員長。責任ある立場の人たちが質問を忌避しがちな昨今だけにハッとさせられた。

来年も多彩なゲストを呼び、社会の透明性維持に貢献していきたい。

（専務理事 土生修一）

社の壁を超えた活動定着

注目集めた大型会見も6回

企画委員長 西村 陽一

日ごろは1本のニュースを巡ってしのぎを削る記者たちが、1つの記者会見の実現に向けて人脈を提供し合う。著名な記者たちが知恵を出し合い、共同で政治家に迫り討論会を演出する。普段ならおそらく親しく会うことのない地方紙の新人記者、アナウンサー、全国紙の編集委員、通信社の論説委員が、一絡のバスで弁当をつつきながら被災地や原発を回る。百戦錬磨のベテランが調査報道の伝統手法を惜しげもなく他社の若手に伝え、若いデジタル専門家が新しい取材・編集技術の使い方を他社のアナログ世代に手取り足取り教える。こうした社の壁を超えた活動は、いまや日本記者クラブの日常の風景となっている。

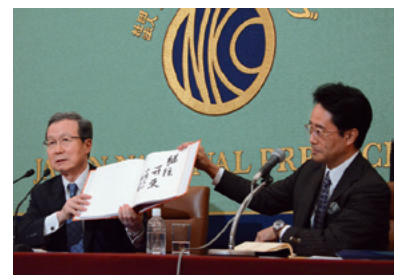
「フエイクニュース」「ポスト・トゥルース」といった言葉が氾濫した今年、そして伝統メディアに注がれる視線がますます厳しくなっている昨今、ジャーナリズムの力を底上げ

するためのこうした共同作業の重みは、ますます強まってきたのではないだろうか。

そんな実践の舞台を提供してきた日本記者クラブは、今年も会見や討論会を通じて多様な情報と視点を発信し、国内外にいくつもの合同取材団を派遣し、研修会や記者ゼミなどの活動を重ねてきた。記者会見・昼食会計131回を含むプレス行事は本稿執筆時の11月末現在162回にのぼっている。

参加者200人以上を集めた超大型会見は、石原慎太郎元東京都知事、前川喜平前文部科学事務次官、小池百合子東京都知事、衆院選党首討論会、民進党代表選立候補者討論会、そして、テレビ・スチル合わせて60数台という前代未聞のカメラ数を集めた日本ハムファイターズの大谷翔平選手の6回を数えた。

豊洲市場への移転問題で注目を集めていた石原氏は会見場所に当クラ



が前川氏の会見だった。ここでは倉重氏の代表質問に続いて22人が質問に立った。加計学園問題を告発した前川氏がクラブに残した揮ごうは「個人の尊厳 国民主権」である。

異例ずくめの衆院選の党首討論会では、終了後、企画委員たちから「もっと鋭く切り込むにはどうすべきだったか」「ニュースを引き出すにはテーマを絞って深掘りした方がよかったのでは」「与野党間でもっと深い応酬を仕掛けるにはさらに何ができたか」などの問いかけがあった。より緊張感のある討論会に進化させる方策については会員の皆さんと共に考えていきたい。

海外取材は米中両国を選んだ。中国取材団は、出発前に新疆ウイグル自治区の取材が取り消されたり、中国入り直後に、先に重慶市党書記の座を追われた孫政才氏の「調査」に

ブを指名した。会場から石原氏に「しつこく食いついたが、倉重篤郎企画委員（毎日新聞）が今度は司会に回ったの

関する正式発表が飛び込んできたりと、共産党大会前の「政治の季節」を実感しつつ地方を回った。

一方の米国取材団は、ワシントン・ポスト、ウォール・ストリート・ジャーナルからポリティコ、ポリティ・ファクトに至るまで、短期間にワシントンメディアの最前線に触れた。取材団の報告（11月号掲載）は「トランプ・デジタル・SNS」時代の奔流の中でのジャーナリズムの在り方を考えさせる示唆的な言葉が多く引用されている。

「われわれは新しいメディアの中で最も新しく、古いメディアの中で最も古くありたい」。ワシントン・ポストのキヤメロン・バー編集局長の言葉である。ポストはいま、報道機関としてホワイトハウスと鋭く対峙しつつ、メディア企業としては最新テクノロジーの意欲的な導入と新しいコンテンツ開発のまっただ中にある。デジタル化の最先端を疾走するかわら、権力監視と調査報道では他の追随を許さない伝統と信念と自信を保つ。日本のメディアに大いに刺激となる姿勢である。来年の活動を組み立てる上での参考になりたいと思う。

（朝日新聞社常務取締役 写真）程永華駐日中国大使の会見（9・26）で大使の揮ごうを紹介する西村委員長（右）

わたしのおすすめ本2017	4・5
クラブゲスト	6
第31回日本エイズ学会／胡鞍鋼・清華大学教授／呉心伯・復旦大学教授／廣中雅之・元航空自衛隊西部航空方面隊司令官／現代俳句協会／アシム・モルディブ外相／デ・ベニート駐日スペイン大使	
会見レポート	7・10
中家徹J A全中会長／斎藤健・農水相／大谷翔平プロ野球選手／更田豊志・原子力規制委員会委員長／宮沢洋一・自民党税調会長／ハガティ駐日米大使／グランドイ国連難民高等弁務官／大塚耕平・民進党代表	
試写会	11
「花筐」 大林宣彦・映画監督	
「否定と肯定」	
リップシュタット米歴史学者	
マイBOOKマイPR	12
第5期記者ゼミ	13
ワーキングプレス	14・15
中国 第2期習近平政権	
読売新聞社 竹腰雅彦	
トランプ米大統領来日	
TBSテレビ 笠尾弘高	
新・列島報告 横浜DeNA	16
「泥試合」6時間生中継	
テレビ神奈川 嶋田充郎	
被災地通信 福島県産農産物	17
風評被害の助長防ぐ	
福島民友新聞社 本田武志	
書いた話書かなかった話	18・19
「平和の配当」論に思う	
米経済学者たちの伝言 小此木潔	
リレーエッセー	20
反骨の刑法学者 団藤重光さん	
スポーツニッポン新聞社 河野俊史	

あの会見 この言葉 〜2017年取材メモから〜

今年、日本記者クラブの会見に登場したゲストの発言から、印象に残った言葉を集めてみた。

(事務局)

田中均さん(元外務審議官)

「外国の現実を政権に伝えるのが(外交官としての)プロフェッショナルリズムの役目。現実には首相官邸の人事を気にして何も言わない」(2・20「米国と世界の行方」)

宮坂学さん(ヤフー社長)

「いまやパソコンがあればどこでも仕事は可能。当社では月5回までオフィス以外での勤務を認めている」(3・10「チェンジ・メーカーズに聞く」)

松本晃さん(カルビー会長兼CEO)

「変革とは既得権を奪うこと。社長になって、個室、社有車、接待費をやめた。4時になったらとっとと帰れ、と言っている」(4・25「チェンジ・メーカーズに聞く」)

船橋洋一さん(アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長)

「トランプ現象は一過性ではない。次は『より狡猾なトランプ』が生まれてくる可能性がある」(4・26「米国と世界の行方」)

タラネ・アリドウステイさん(イラン人女優)

「会場で多くの国の映画人が大統領への抗議の声をあげてくれた。授

賞式出席よりもうれしかった」(6・9 出演作「セールスマン」がアカデミー賞外国語映画賞を受賞したが、トランプ大統領のイスラム圏からの入国禁止措置に抗議して授賞式をボイコットした)

アグネス・チヨウさん(香港民主活動家)

「日本の皆さんが持っている民主的権利は香港人にはない。ぜひ、大切にしてほしい。そして不正に気が付いたら声をあげてほしい(独学で学んだ日本語で)」(6・15 会見)

太田秀樹さん(医師、訪問医療の先駆者)

「(よい訪問看護師の見分け方は、との質問に)ヘルパーに怖がられていような訪問看護師はダメです」(7・5「2025年ショック どうする医療・介護」)

伊佐進一さん(衆議院議員)

「スパコンは中国産半導体を使い世界1位。科学系研究者数は世界1位、論文数は米国に次ぎ世界2位。2000年比で科学技術予算は11倍に増大。これが中国の科学の実力」(9・8「科学技術と日中交流」)

松本正生さん(埼玉大教授)

「有権者を消費者扱いするのはやめた方がよい。いまの政治家は『買っ

てくれる人』ばかりを追い求めている」(10・26「総選挙後の日本 民意を読む」)

デボラ・リップシュタットさん(米国人歴史学者)

「事実、意見、ウソの3種類があるが、いまは、ウソが意見の服を着て歩いている。真珠湾攻撃は事実、事実を前提にした意見は多様。しかし攻撃がなかったはウソ」(10・27ホロコーストの事実をめぐる論争の映画「否定と肯定」の主人公のモデル)

11ページに関連記事

大林宣彦さん(映画監督)

「がんに対して『おまえさんを飼ってやっていんだ。お互い、仲良く長生きしようや』と呼びかけている」(11・9 末期がんの宣告を受けたが映画「花筐」を完成)

11ページに関連記事

廣中雅之さん(元航空自衛隊西部航空方面隊司令官)

「政治指導者の命令が間違っている、民主主義国家の軍人はその命令に従わなければならない。いやなら、やめるべき」(11・10「著者と語る」)

わたしのおすすめ本 2017

12月号恒例の本特集。天皇陛下の退位に伴い、2019年の春には、「平成」から新元号に切り替わります。今年は「平成」生まれの9人の若手記者に「おすすめ本」を寄せていただきました。



▶高橋 智也(北海道新聞社遠軽支局)
平成5年生まれ

①地方自治講義

今井照著(ちくま新書)

②発達障害の素顔 脳の発達と視覚形成からのアプローチ

山口真美著(講談社ブルーバックス)

③A X

伊坂幸太郎著(KADOKAWA)

①初めて地方勤務になり町議会や役場への取材が続いている。議会用語は難しいが少しでも理解の助けになればと読んだ。地方自治について歴史や憲法に触れながら分かりやすく語られている。②教育現場で問題が指摘される発達障害の原因を脳科学と認知科学を基に説明していく。著者は「自閉症のポイントは、何らかの欠如ではなく視点のずれにある」と説く。③筆者の作品は映画化されたものも多い。テンポ良く進み、読みやすい。息抜きに。

▶北村 早智里(河北新報社編集局報道部)
平成7年生まれ

①災害ボランティア 新しい社会へのグループ・ダイナミックス

渥美公秀著(弘文堂)

②光の帝国 常野物語

恩田陸著(集英社文庫)

③砂漠

伊坂幸太郎著(新潮文庫)

①阪神大震災を境に世間に定着した災害ボランティアだが、彼らは今も役割を模索し活動が続ける。被災者に寄り添うとはどういうことか、活動実例を交えて論じた1冊。②10本から成る連作短編集。特殊な能力を持つ「常野一家」を取り巻く物語で、柳田国男の『遠野物語』が題材ともいわれる。あつという間に続編に手を伸ばしたくなる、3連作の1巻目。③大学生5人が織りなす青春物語。読みやすくも、正義とは何かを考えさせられる。通勤中にも読みやすい。

▶佐藤 初姫(日本経済新聞社経済部)
平成元年生まれ

①検証 経済失政 誰が、何を、なぜ間違えたか

軽部謙介、西野智彦共著(岩波書店)

②殺人犯はそこにいる 隠蔽された北関東連続幼女誘拐殺人事件

清水潔著(新潮文庫)

③楽園のカンヴァス

原田マハ著(新潮文庫)

「取材する」とはどういうことかを教わったのが①と②。①は拓銀破綻から20年の節目にあたり先輩から教わった本。関係者証言や資料を積み重ねた立体的な記述に感銘を受けた。②は「文庫本X」としてSNSで話題になり手に取った。小さな気付きから足利事件の真犯人を追及する、調査報道の姿を教えてくれる本。③はルソーの名画「夢」を巡るミステリー。美術の教養に富む著者の才能を爆発させた美しい描写と丁寧な設計に引き込まれる。

▶渡邊 功(NHK報道局経済部)
平成元年生まれ

①アマゾノミクス データ・サイエンティストはこう考える

アンドレアス・ワイガンド著、土方奈美訳(文藝春秋)

②全一冊 小説 上杉鷹山

童門冬二著(集英社文庫)

③氷壁

井上靖著(新潮文庫)

①元アマゾンのチーフ・サイエンティストが明かすデータ戦略の実態。IT企業がどのようなデータを集め分析、購買行動につなげているのかが分かり、読後は日常の中でもふと意識してしまう。②出羽・米沢の藩主として改革に取り組んだ上杉鷹山の生涯を描く。鷹山以外にも家臣など周囲の優しさや芯の強さが胸を打ち、一気に読み進められる。③雄大な厳しい自然と都会の喧騒を照応させつつ、男同士の友情といった感情描写に引きつけられる。

▶増尾 聡 (TBSテレビ報道局社会部)
平成2年生まれ

- ①いつかの夏 名古屋闇サイト殺人事件
大崎善生著 (KADOKAWA)
- ②これで駄目なら
カート・ヴォネガット著、円城塔訳 (飛鳥新社)
- ③昭和16年夏の敗戦
猪瀬直樹著 (中公文庫)

①インターネット犯罪の萌芽ともいわれる名古屋闇サイト殺人事件。淡々と語られる残酷な事実のなかに、死を目の前にしながらも生きることを諦めなかった被害者の覚悟、残された母の愛が際立つ。著者が寄り添い続けたからこそ聞いた母の想いが、胸に刺さる。②ヴォネガット氏が各地で行った、卒業式での講演をまとめた1冊。言い尽くされた「はなむけの言葉」も、シニカルたっぷりのヴォネガット節では、新鮮な応援歌に聞こえる。

▶伊藤 恵 (京都新聞社運動部)
平成元年生まれ

- ①野火
大岡昇平著 (新潮文庫)
- ②脳はいいかげんにできている その場しのぎの進化が生んだ人間らしさ
デイヴィッド・J・リンデン著、夏目大訳 (河出文庫)
- ③道程 オリヴァー・サックス自伝
オリヴァー・サックス著、大田直子訳 (早川書房)

①超有名な戦争文学だが、戦場での人肉食というテーマに尻込みし、なかなか手に取れなかった。読み出すと一気に引き込まれた。②感情、記憶、宗教といった「人間らしさ」を脳がどのように生むのかを一般向けに解説。③『レナードの朝』などの医療エッセーで知られる脳神経科医の自叙伝。研究者としての挫折、家族関係や恋愛での葛藤がつづられている。文章ににじむ優しさを裏打ちする逸話の数々に納得した。

▶山本 悠理 (朝日新聞山口総局)
平成3年生まれ

- ①ピカドン ある原爆被災者の記録
福島菊次郎著 (復刊ドットコム)
- ②詩集 動物哀歌
村上昭夫著 (思潮社)
- ③平成山椒太夫 あんじゅ、あんじゅ、さまよい安寿
姜信子著 (せりか書房)

①広島で被爆した漁師の男性と家族を10年にわたって追った写真集。今年6月、56年ぶりに復刊された。苦痛にゆがむ男性の顔は現代を生きる私たちに「決して過去を忘れるな」と訴えかける。②結核を病み、41歳で世を去った岩手の詩人 (1968年死去) が残した詩集。動物たちの孤独な影はシベリア抑留を経験した詩人自身の姿か。③各地に散った「安寿と厨子王」の痕跡を追った旅行記。近代化とともに失われた伝承が著者の手によってよみがえる。

▶植崎 春奈 (テレビ西日本報道部)
平成2年生まれ

- ①君たちはどう生きるか
吉野源三郎著 (マガジンハウス)
- ②重力波は歌う アインシュタイン最後の宿題に挑んだ科学者たち
ジャンナ・レヴィン著、田沢恭子・松井信彦訳 (早川書房)
- ③新訳 源氏物語 上
角田光代訳 (河出書房新社)

①自己啓発といえど何だかうさんくさいし、哲学と聞くと堅苦しい。だけど長く読み続けられているものには理由があると実感。誰もが身に覚えがある場面での悩みに手を差し伸べてくれる。児童書とあなどるなかれ。②偉業の裏にある人間ドラマは熱い。それは科学の世界でも例外でなく本著は専門書というより重厚な小説のよう。③源氏の読み比べが好きだ。角田訳は感情表現が美しく情報の補足が実に自然。私も多彩な表現で伝えていきたい。来年発売予定の中下巻が待ちきれない。

▶比嘉 太一 (沖縄タイムス社中部支社報道部)
平成2年生まれ

- ①深代惇郎青春日記
深代惇郎著 (朝日文庫)
- ②書く力 私たちはこうして文章を磨いた
池上彰、竹内政明共著 (朝日新書)
- ③東芝 粉飾の原点 内部告発が暴いた闇
小笠原啓著 (日経BP社)

①は記者として大切なことを教えてもらった1冊である。1973～75年に朝日新聞のコラム「天声人語」を担当し、46歳で亡くなった深代惇郎さんが20代の頃に書いた日記だ。彼の読書の記録、記者として駆け出した頃感じたこと、自身の哲学などが赤裸々につづられている。記者として大切な事である本を読むこと、人に会うこと、旅に出ることをとことん追求した形跡が分かる1冊。時代は違えども20代で記者として日々、取材をしている私にとって深代さんの若き頃に追いつかなければならないと刺激をもらえる本である。

下記のゲストの会見リポートは
7～11ページに掲載しています

中家 徹 J A 全中会長

■ 11・6 (月) 記者会見／司会：川村晃司委員／出席：62人

大林 宣彦 映画監督

■ 11・9 (木) 記者会見／司会：川戸恵子委員／出席：53人

大谷 翔平 プロ野球選手 (北海道日本ハムファイターズ)

■ 11・11 (土) 記者会見／司会：宮内正英委員／出席：255人

更田 豊志 原子力規制委員会委員長

■ 11・13 (月) 記者会見／司会：上田俊英委員／出席：87人

宮沢 洋一 自民党税制調査会長

■ 11・13 (月) 記者会見／司会：倉重篤郎委員／出席：131人

斎藤 健 農林水産大臣

■ 11・15 (水) 記者会見／司会：川村晃司委員／出席：89人

ウィリアム・ハガティ 駐日米国大使

■ 11・17 (金) 記者会見／司会：杉田弘毅委員／通訳：宮崎有美子・森万純／出席：148人

フィリップ・グランディ 国連難民高等弁務官

■ 11・20 (月) 記者会見／司会：杉田弘毅委員／通訳：長井聡子／出席：58人

大塚 耕平 民進党代表

■ 11・29 (水) 記者会見／司会：福田裕昭委員／出席：71人

モハメド・アシム モルディブ外相



日本との外交樹立50周年で来日。年間120万の観光客が訪れる島嶼国。「国際空港などのインフラを拡張し560万人まで受け入れたい」。国土の多くが標高数メートル以下、温暖化による海面上昇で水没の懸念もあり、パリ協定を批准、太陽光・水力発電にも取り組む。

■ 11・16 (木) 記者会見／司会：石川洋・事務局／通訳：池田薫／出席：20人

ゴンサロ・デ・ベニート 駐日スペイン大使



スピーチは自国の全般的現状だったが、質問はカタルーニャ独立問題に集中。予定外のスライドまで出して説明した。「政治的な違いは自由だが独立宣言は憲法違反」「一部急進派を除き『独立保留』派も増えており、12月21日の州議会選で独立派勝利の形勢にはない」

■ 11・28 (火) 記者会見／司会：鶴原徹也委員／通訳：中尾恵枝／出席：41人

生島 嗣 第31回日本エイズ学会会長 (右)
高久 陽介 東京エイズウィークス2017事務局長



「HIV治療薬を感染予防のために服用するPrEP、PEPが注目されるが、費用が課題。常用すれば月10万円もかかる」(生島氏)。「HIVはもはや死の病ではなく社会生活を送れる。しかし家族や友人の理解は得られても一般的にどうか。就職面接で落とされたケースもある」(高久氏)。

■ 11・1 (水) 「エイズ対策最前線 PrEPって何?」／司会：宮田一雄委員／出席：33人

胡鞍鋼 清華大学教授



習近平政権のブレーン。「毛沢東が起国、鄧小平が豊国、そして習近平が強国を実現する」「所得倍増は日本に学んだが、今や『先生』を超えた。次は米国を超える」「中国共産党がなければ人類運命共同体もできない」。自信満々の口調で習時代を語った。

■ 11・8 (水) 「2期目の習体制」①／司会：坂東賢治委員／通訳：徐一睿／出席：101人

呉心伯 復旦大学国際関係学院副院長



「トランプ氏は中国を平等なパートナーと見ている。前任者は上から目線だった」「安倍首相から関係改善のシグナルが出ている」と日米首脳に好評価も。「インド太平洋戦略で印豪が日米の期待通りに動くのか。印豪両国は対中関係を重要視している」とも牽制。

■ 11・22 (水) 「2期目の習体制」②／司会：坂東賢治委員／通訳：陳鈴、青山久子／出席：63人

廣中 雅之
アジア・パシフィック・イニシアティブ・シニアフェロー



元航空自衛隊司令官。在米研究の成果を盛り込み「政軍関係(政治と軍事の関係)」を考察。「軍指導者は軍事専門性に基づき選択肢を政治指導者に提示すべし」「民主主義国家の軍人は政治指導者の決定に絶対服従」「内局官僚の文官統制は自衛隊活用を阻害」

■ 11・10 (金) 著者と語る『軍人が政治家になってはいけない本当の理由 政軍関係を考える』／司会：倉重篤郎委員／出席：51人

現代俳句協会

宮坂静生・会長/宇多喜代子・特別顧問/安西篤・顧問

70周年を迎えた現代俳句協会の宮坂会長が俳句と戦後を振り返り、宇多特別顧問と安西顧問が昭和20、30年代の句を紹介した。「現代俳句にとって平和だったことが一番だ」(宮坂氏)。「俳句という個人の記録が社会の記録になっている」(宇多氏)。「ネット俳句会が増えているが、対面交流の楽しさを知ってほしい」(安西氏)

■ 11・16 (木) 「俳句から見た戦後の日本社会」／司会：瀬口晴義委員／出席：43人

中家 徹

JA全中会長

農協に迫る3つの「期限」

今年8月、全国に約650ある農業協同組合を束ねる組織のトップに就任した。小泉進次郎・自民党前農林部会長らと歩調を合わせて改革を進めた奥野長衛前会長に比べ、農業、農協改革に慎重な立場をとる。



今回の会見でも農業を強くしたい。思いは小泉氏と同じとしながらも「改革が本当に農業者の所得拡大、農村の活性化に役立つのか、是非々々で臨む」と改革ありきではないことを強調した。

農協には今後、3つの「期限」が待ち受ける。まず、来年には1970年代から続いたコメの生産調整（減反）政策が終わり、主食米の生産は制度上、自由になる。改革派は自由な生産を強調するが、農協からすれば生産過剰、価格下落は何としても避けたいところだ。全中はコメの需給調整のための全国組織に政府の

関与を求め、自民党内などで駆け引きが続いている。

2019年5月には5年間の農協改革集中推進期間が終わる。政府は農協に対し、期限までに「十分な改革成果を上げる」ことを求める。中家会長も「農協自らの自己改革で1丁目1番地である農業者の所得拡大を実現する」と決意を語る。

農協にとって、最大のヤマ場は21年3月に来る。先の農協改革で先送りされた「准組合員による農協の事業利用規制」を再考し、その是非を決める時だ。農協を構成する組合員は離農によって農業者の正組合員が減り、非農業者である准組合員が過半を占める。准組合員の利用を規制されれば、農協の経営は根幹から揺さぶられることになる。

中家会長が「系統（農協組織）を挙げて（規制を）回避したい」と語る理由だ。農協が「地域生活を維持する役割」に力を入れる理由もそこにある。ただ、こうした農協の変容については農業者への貢献を目的とする農協の設立目的を外れると疑問視する学者も多い。

自己改革で改革派も納得させながら、農協らしさを守る。中家会長の手腕に期待する。

日本経済新聞社論説委員 志田 富雄

斎藤 健

農林水産大臣

畑違いの農政へ大転換進める覚悟

安倍政権の農政は、通商ではTPPのハイレベルな自由化、内政では米の生産調整廃止や農協改革など、これまでの「壁」を良くも悪くも打ち破った。斎藤健氏は自民党農林部会長や農水副大臣を務め、この農政転換に深く関与した。当選3回生での農水大臣就任は異例中の異例だ。大転換期の農政にどんな問題意識で関わったのか、興味深かった。

なぜ農林部会長なのか、斎藤氏はそこから語り始めた。経産省の役人時代から希望ポストを問われると「困難な仕事」と書いてきたと言い、党の希望ポスト調書にもその5文字を書いた。すると高市早苗政調会長（当時）から農林部会長の連絡があったという。「経産省と農水省は敵対することが多かった。農林部会には一度も出たことはない。何



重にも仰天した」

とはいえ、農業の時代状況と自らの役どころをよくわきまえていたとみえる。「産業としての農業はいま大きな曲がり角にある。人口減少で国内マーケットは縮小する。一方で成長余力がものすごくある。アジア太平洋地域は人口が増え、金持ちも増える。日本食ブームで日本産への評価が高い」。記者の質問に「やるしかない」と言い切ったところに、輸出イノベーションを狙う斎藤農相の覚悟のようなものを感じた。

TPP交渉では、世界最高水準の自由貿易圏の実現と農業の防衛をどう両立させるかに腐心したという。「折り合いはつけられたと思っている。TPPは関税撤廃が原則。リスクを冒して飛び込み、例外措置を勝ち取った。この間の通商交渉努力は評価されていい」。当面する課題には米政策の肝である飼料米助成の維持を挙げた。「国民が1食当たり1円払うことで水田を維持できる。これを高いとみるか安いとみるか」。財務省は飼料米助成の削減を求め、年末の予算編成で最大の焦点になる。予算獲得への意欲に農林議員の「顔」をちらつとのぞかせた。

日本農業新聞社論説委員室長

田宮 和史郎

大谷 翔平

プロ野球選手 北海道日本ハムファイターズ

米国でも二刀流に意欲



日本ハム・大谷がポスティングシステムを利用してのメジャーリーグ挑戦を表明した。質問者の方に体を向け、うなずき、実直に答える。大谷の人柄があふれた1時間の会見だった。ポイントが2つ。なぜ、プロ5年目オフのこの時期にメジャー挑戦するのか。そして、メジャーでも二刀流を続けていきたいか、だった。

メジャーの労使協定では、25歳未満のドラフト対象外の外国人選手には球団別に総額で最大575万ドルの契約金上限が定められている。23歳の大谷にも適用され、球団は新人団選手と同様に6年間の保有権を持つ。譲渡金を日本ハムに払ったとしても、メジャー30球団には「格安」との見方が広がる。

これに対して、大谷は「まだまだ

不完全な選手だと思っている。もっとやらなきゃいけないことが多いと思っているけど、そういう状態の中で行ってみたい気持ちの方が強かった。それは高校を卒業した時も同じだった」と言った。FAなら「100億円以上」と言われる総年俸だが、10万ドル以下のマイナー契約からのスタートになる。だが、どの環境に身を置けば「23歳の伸びしろ」を伸ばせるか、シンプルに出した結論が、この時期のメジャー挑戦だった。

二刀流の継続については、交渉に臨むメジャー球団次第とした。ただ、「栗山（英樹）監督をはじめ期待してくれている人たちがいる。その人たちの分も頑張っていきたい。まずは（メジャー側の）話を聞いてみたい」と意欲を見せ、「もう自分だけのものではないという部分もある」とも言った。1918年に当時レッドソックスのベーブ・ルースが2桁勝利（13）&2桁本塁打（11）を達成して、来年でちょうど100年。その間、誰も達成できなかった偉業だが、日本で2度達成した大谷ならば米国でもやってのけるかもしれない。

スポーツニッポン新聞社北海道総局

柳原 直之

撮影＝津野義和・ガンマ通信

更田 豊志

原子力規制委員会委員長

事故を組織的な記憶に

東京電力福島第一原発事故への反省を踏まえて5年前に誕生した原子力規制委員会。その2代目委員長に9月、就いた。

長年、原子炉の安全研究に携わってきた。国会で委員長候補としての所信を問われた際には「あのような事故に至ってしまったことに強い衝撃を受けるとともに、事故以前に声を上げることができなかったのかと後悔と反省を覚えた」と述べた。

今回の会見でも冒頭、「規制委発足の初心を忘れない」「人は忘れやすい生き物。組織的な記憶にしておくことが大事」と語った。



第一原発事故の直接的な教訓としては、自然環境が考えられていたより厳しい条件にあったことと、過酷事故対策を電力会社の自主的な取り組みにとどめていたことを

挙げ、こうした楽観を戒めた。

一方、規制委の権限を巡っては自主的な姿勢が目立った。東電に原発を動かす資格があるかを巡る論議については「私たちなりの努力の結果だ」。安全文化と原子力防災の法律上の責任が一義的に自治体にあることについても「地域の実情を最も把握している主体が責任を持つことは良いことだと思う」と述べた。

会見で指摘された運転停止長期化への問題点に対しては「最も深刻なのは人の問題」と懸念を共有した。

だが、集中立地のリスクをどう考えるかに関しては「ここ数年、国際コミュニケーションでもたびたび議論がある」と述べながら、「答えを持っているわけではない」。規制委として避けてはならない議論ではないか。

事故時に感じた後悔が繰り返されないか、原子力を取り巻くアカデミアの反省と覚悟を問うと「個々の良心に頼る部分がある。正直、十分なところまで行っていない」と言う。

一方、残念ながら会見の出席者はそれほど多くなく、専門外の観点からの質問も活発とは言えなかった。事故時の思いを忘れていないか。アカデミアやメディアも問われていると考えた。

朝日新聞社論説委員 大牟田 透

宮沢 洋一

自民党税制調査会長

「代表」の説明責任

10月の衆院選で、安倍晋三首相が「代表なくして課税なし」と、信を問うたのは消費税率引き上げ時の使道の変更だった。これに基づく幼児教育無償化などの政策は選挙後に急ピッチで議論が進み、予算措置が講じられる運びとなっている。

一方、同じ税を巡る議論でも、自民党の公約集に盛り込まれていた個人所得課税改革は選挙結果を受けて勢いづいたテーマだ。会見した自民党の宮沢税制調査会長が「昨年決めた税制改正大綱にも方向性を出した」と説明する通りなのだが、選挙戦で所得税改革を訴えた議員は、ほとんどいないだろう。



その意味で、会見は2018年度の税制改正作業が本格化するのを前に、会社員の給与所得控除、高齢者の公的年金等控除について高所得者の控除縮小を検討していく

ことなど、改革の方向性を改めて紹介する場となった。

宮沢氏は、業界団体や関係省庁など利害関係者がある程度見える法人税などの制度改正と異なり、所得税改革を「鏡のないうところで化粧しているようなもの」と例える。増税になる人と減税になる人の境界線を引き、センシティブな判断が必要になるため、税調の会議でも所得税を取り扱うと発言が少なくなるのだという。

ただ、所得税は国民全員に関わる問題だからこそ、幅広い透明な議論が必要なテーマでもある。一部の関係者が密室で進めたと見透かされれば、ようやく緒に就きかけた所得税改革のスピードは遅れることになるだろう。

宮沢氏は「公平・中立・簡素」という税制を巡る3原則のうち、「公平と簡素は矛盾している」と指摘。その上で「公平と簡素のバランスを常に意識していかなければいけない」と強調した。耳当たりのよい話にとどまらず、矛盾を丁寧に説明する「代表」としての政治の責任が試される。

時事通信社経済部 井町 知致

ウィリアム・ハガティ

駐日米国大使

米大統領来日に質問集中



8月の着任から3カ月での日本記者クラブ登壇は、歴代米大使と比べると早い。話し好きでオープンな性格だと分かった。コンサルティング会社の駐在員として1980年代後半に東京で3年間暮らしたことや、共和党の中核で生きてきた経験、トランプ大統領との近さから、自信を持って記者と向き合えたのだろう。

トランプ大統領の11月初旬の来日に話題が集中した。成功との評価を得たからか、リラックスした様子だった。日本側ブリーフでは議題になかったとされた、日米2国間の自由貿易協定（FTA）について「首脳会談で話し合った」とズバリ発言したので記者団が身を乗り出したし、北朝鮮非核化や中国特使の派遣への期待など、ニュースも出た。

一方で沖縄県の普天間飛行場の移

設問題では、沖縄を着任後2回訪れ熱意を持っていることを紹介したものの、米政府の公式見解を繰り返した。興味深かったのは、トランプ氏が安倍首相との共同記者会見で促した、米国製兵器の大量購入。「混乱がある」と切り出し、「貿易赤字の削減」など経済問題が念頭にあってはなくて、「あくまで安全保障上の必要性から。日本の防衛能力の向上のために先端技術を提供する」と補足説明をしていた。

会場からカードで集めた質問を代表質問として行った後に、実際に挙手してもらい司会者が指す2段階の質疑だった。会見時間は50分だったが、合計8問の質問ができた。欧米メディアも2問、聞いた。

会場からは、「トランプ氏は出入国でなぜ羽田空港でなく横田基地を使ったのか。日本の警備が不安だったのか」との質問も出た。「警備に不安があったわけではない。この地域の防衛のために犠牲を払っている米軍と自衛隊の継続的な取り組みに感謝の意を示すためだ。私も横田基地の使用を支持した」との答えだった。

企画委員 共同通信社論説委員長

杉田 弘毅

※大使の発言の全文（英・日）は米大使館のウェブサイトに掲載されています。

フィリッポ・グランディ

国連難民高等弁務官

ロヒンギャ難民は「90年代以来の深刻な危機」



「1990年代にバルカン半島やルワンダで起きた出来事と同じくらい深刻だ」。国連難民高等弁務官のグランディ氏は会見

で、ロヒンギャ難民の問題を指して、東西冷戦の後では最悪の難民危機であると言いつつ、8月下旬以降、迫害を受けたミャンマーから隣国バングラデシュに逃れたロヒンギャと呼ばれる人々は60万人を超えた。会見でのやりとりは、彼らの扱いや解決への取り組みに集中した。

ミャンマーでは会見と同じ11月20日、アジア欧州会議(ASEM)外相会合が開幕し、同国の民主化の旗手、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の対応が注目を集めた。

東京の会見でも、改善に向け指導力を発揮できないスー・チー氏に對

する思いを引き出そうとする質問がグランディ氏に向けられた。だが、同氏は「表面的な判断を下すべきでない」と返した。憲法の規定で、軍部がなお、国政に大きな影響力を持つミャンマーの実情を理解を示し、スー・チー氏への批判を避けた。世界の国々をメンバーとする国連の主要機関のトップとして、バランス感覚の巧みさを見せつけた格好だ。

熟練の外交官は他の難民問題も忘れていない。今回の訪日では上川陽子法相、河野太郎外相らと相次ぎ会談した。シリア難民らの受け入れ拡大などを求めたようだ。会見ではさらに懸念する話題が口をついた。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)に対する日本の拠出金額が「かつての世界2位から4位に下がった」と嘆く。イラクなどでは紛争で自宅を失った国内難民も目立つ。サウジアラビアとイランの緊張が高まり、UNHCRの仕事は尽きない。

グランディ氏は会見前、同じ会場で、日本人初のUNHCR親善大使に任命されたミュージシャンのMIYAVIさんを紹介した。財政規律を理由に難民支援と距離を置き始めた日本への強いメッセージだろう。

日本経済新聞社編集委員

加賀谷 和樹

大塚 耕平

民進党代表

民進系3党の「連立政権」も

衆院選前後のドタバタ劇で、いったんは解党を決めながら選挙後も存続することになった民進党の代表として、暗中模索の党運営に悩むのが大塚耕平参院議員。

会見では「わが国の民主主義は発展途上」と切り出し、国政選5連勝による安倍1強政権継続について「国民が政府を選択できる国でなければならぬ」として、次期衆院選までに国民の選択肢となる野党勢力づくりまい進する決意を示した。

そのためには野党再結集が必要だが「旧態依然の考え方なら(民進系が)できるだけ早く一緒に、となるが、3党で連立政権を目指すことも有り得る」と立憲民主、希望、民進3党による連立政権も視野に入れていることを明らかにした。

今回の民進党分裂は路線対立が原因だが「1つの党でいると全員合意のため政策がまるく(曖昧に)なるが、3党だと違つたくり方でもできる。公党間合意の方が国民にも見えやすい」と3党連立のメリットも強調した。

野党陣営では小政党が選挙協力し



て政権の受け皿をつくる、いわゆる「オリブの木構想」が浮かんで消えるが、大塚氏は「政策協議で各党が」冷静で謙虚な気持ちを持てれば可能だ」と前向きに評価した。

「火中の栗を拾う(民進幹部)ような今回の代表就任について「ここは私のようなタイプの人間の働きどころ」と胸を張った大塚氏だが、政党支持率1%という窮状については「(衆院選で)民進党が1人もいなかったから当たり前」と苦笑しつつ「なんとか新しく組み立て直して支持率を回復させなければ」と党再建への苦悩にもじませた。

日本銀行出身で仏教にも造詣が深い大塚氏。自らのホームページ(耕庵)に記した「学あり、論優れども、心貧すれば、任に能わず」とする耕学、耕論、耕心の「三耕探求」をモットーに党運営に取り組みしたいと端正な笑顔で会見を締めくくった。

時事通信出身 泉 宏

試写会「花筐」・会見

大林宣彦監督

厭戦を超える独自の美意識



《序》間もなく傘寿を迎える大林は自称「ベテランの少年」。好奇心の塊である。そして、めげない。新作『花筐』は「余命3カ月」と宣告された肺がんを「あやし」つつ、撮り上げた。入院先から会見場に現れ、「今、自覚症状はない。老化はあるけど。いつもの笑顔と冗舌だった」。

《破》原作は檀一雄。太平洋戦争が始まる年の佐賀県唐津市。時代に抗し自由を求める若者たちと幸薄いマドンナの悲劇を描く。

終戦時、7歳。その厭戦思想は数々の作品に通底する。だが、軍靴の高鳴りをこの国の中に聞き、今回は「戦争」を正面に据えた。

無論、型通りの反戦ものではない。口づけの紅で印す日の丸、破爪の血、ドレス、ペディキュア、巨大なタイ

の山車。赤を随所に配し、死の予感を盛り上げる。気がつけば田の案山子の群れは行軍兵士に変じている。能の構成を模し、全編、黒沢明や太宰治、中原中也ら美の先達へのオマージュに溢れている。

時勢には至極敏感だ。撮影中、共謀罪成立の動きを見るや、戦前の治安維持法への嫌悪を画面に滲ませた。

独特のこだわりもある。40余年前、『花筐』の最初の映画化は叶わなかった。やむなく、マドンナ役の鰐淵晴子を怪作（『H O U S E』）に起用し、その美を映像にとどめた。新作で鰐淵の立場に身を置くのは常盤貴子。怪作を併せ観れば、2人の横顔が驚くほど重なることがわかる。

今回、不治の病で死が迫る少女には「友人の撮る」写真の中でしっかりと生きる」と語らせた。鮮烈な記憶は風化しない、という大林の思いが凝縮されている。

《急》さて、花筐という籠を彩った花々は散り果てた。だが、器の底にはまだ何かが残る。不気味に、雲の如く膨らむ気配だ。「130歳まで映画を作りたい」。そう語る大林が次に向き合うテーマは原爆である。

（敬称略）

朝日新聞出身 田上 幹夫

（試写会 11月1日開催）

試写会「否定と肯定」・会見

米歴史学者

リップシュタット氏

映画が問う

「ポスト・トゥルース」の時代

「ホロコーストはでっちあげ」「ヒトラーは大量虐殺など命じていない」。そう主張する歴史家に、自著で反論した歴史学者が名誉毀損で訴えられる。争う余地などない事実が議論となった裁判が2000年のロンドンで繰り広げられた。

公開中の映画「否定と肯定」はこの事実に基づいている。被告となった米国人の歴史学者、デボラ・リップシュタット氏が当クラブでの試写会を前に会見した。

彼女は「こんなに今日的な意味を持った作品になるとは思っていません。もちろん意図したことではない」と切り出した。

映画化の話が持ち上がったのは2



009年。「フレイクニュース」や「ポスト・トゥルース」という言葉はなかった。自分に都合があったり、自らの感情や信念に合ったりすれば、虚偽であってもその情報を受け入れるといった風潮の広がりなど想像すらできない時期だ。

だが今や、歴史上の出来事やどんな視点からも揺るがないはずの客観的事実が危機にさらされている。「率直で精力的」と言われる彼女は熱弁をふるった。

「個人的な意見や解釈は構わないが、個人的な事実などはない」

「なぜ起きたか、どんな背景があったかは議論できる。しかし、事実かどうかは議論できないのです」

映画では老弁護士と原告の歴史家の存在感が光る。そして、よく練られ、言葉が吟味された脚本によるセリフがずしりと胸に響き、余韻を引いた。表現に携わる者には必見の作品だろう。

ところでリップシュタット氏は会見前に靖国神社の遊就館を訪れ、特攻隊員の遺書も読んだ。戦争研究者として感じたのは、強いられる若者の死を賞賛するかのように扱うことへの怖さだったという。

毎日新聞社論説委員 中村 秀明

（10月27日開催）

会 見 余 話

● 大反響の大谷会見、監督お忍び見学

投手と野手の「二刀流」で日本プロ野球に旋風を巻き起こした日本ハムの大谷翔平選手の会見は、米大リーグ挑戦を正式表明する超ビッグニュースとなった。

会見実現の立役者で司会役を務めたスポーツニッポンの宮内正英編集主幹によると、スポーツ紙記者は日頃、当クラブと縁が薄いため、「日本記者クラブってどこにあるの」「俺たちは会見場に入れるのか」と戸惑う記者が多かったとか。

会見通知は前日午後3時で直前だったにもかかわらず出席者は250人を超えた。特にカメラは、テレビが約25台、スチルも40台以上になり、おそらくカメラ台数はクラブ会見史上最多となった。

実施日時も関心を呼んだ。会見は、11



月11日午前11時開始で、大谷選手の手番号は「11」。実施日は球団の希望だったが、開始時間はこちらの会場の都合で偶然だった。

実は事前

に公表できないこともあった。それは、日本ハムの栗山英樹監督の会見見学。「大谷にとつてははじめの会見なので、直接見てみたい」と監督からの強い希望があった。会場の隅でも構わないということだった。報道陣に気付かれると会見が混乱する懸念もあった。そこで、監督を荷物用エレベーターに乗せ、さらに出席者からは見えない大ホールを見下ろせる小部屋に案内して、そこから会見を見てもらった。

● ハガティ米大使の揮ぎ

着任3カ月目で当クラブに登場した米国のハガティ駐日大使は、ゲストブックに「私たちは偉大であるよう努めなくてはならない。偉大さとは、労苦、犠牲、大いなる勇気が実った果実であること」を、私たちは肝に銘じるべき」とのセオドア・ルーズベルト第26代米大統領の言葉を書き、「これが私のチームに日々伝えている言葉です」と語った。

● 鯉節作りの元祖はモルディブ?

「わが国は14世紀に、日本では15世紀に鯉節作りが始まった」。アシム・モルディブ外相会見に同席したカリール前駐日大使の発言にビックリ。会見後、確認すると、技法はモルディブから種子島に伝わった可能性も。鯉節は「モルディブ・フィッシュ」と呼ばれ、輸出産品の1つだとも。鯉節文化をもつのはスリランカを含め世界で3カ国だけと聞き、一気にインド洋の国が身近に感じられた。

マイBOOK マイPR

■ ノーベル賞の舞台裏

共同通信ロンドン支局取材班編

最高権威の真の姿は カズオ・イシグロの文学賞受賞で今年も注目を集めたノーベル賞。誰がどうやって決めているのか、なぜ村上春樹は文学賞を取れないのか。選考委員長ら多くの当局者にインタビューし、無数の資料をめくると、「世界で最も権威ある賞」というイメージとは異なる姿が浮かび上がる。その舞台裏は思いのほか取り散らかっていた。単なるうんちく本ではなく、ロンドン特派員5人が独自の視点で切り込んだ3年以上に及ぶ取材の記録。



ちくま新書 972円

■ 広島じゃけえ、「中国」じゃないけえ。

三山 秀昭 (広島テレビ会長)

なんで「中国地方」なの? 中国新聞、中国放送、中国電力、中国銀行…。「中国地方」には「中国」という名の会社が多い。大手企業の中国支社・支店も多数ある。北京から中国銀行が日本に支店を開いたため、岡山が

本店の「中国銀行」が商号を変えるハメに。中国放送は「中国」を避け、「RCC」に徹する。会社名から「中国」を削った例もある。大陸の中国との混同が生む悲喜劇の数々。そもそも、なぜ「中国地方」なのか? 都と九州の中間地帯だから? やはりチャイナとの関係? 古事記が起源? さて正解は?

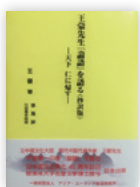


南々社 1,188円

■ 王蒙先生『論語』を語る (抄訳版)

李海・訳 (香港衛星テレビ東京支局長)

中国人の儒教意識は 中国の著名作家であり、かつ元文化大臣である王蒙先生が『論語』について語った書籍の抄訳である。文尾には、論語に関する19の問答集がまとめられており、中国人の儒教に対する見方をうかがうことができる。近年、中国では伝統回帰が叫ばれており、習近平国家主席も党第19回全国代表大会において中国文化の発揚を強調した。中国でベストセラーとなった同書籍の日本語訳が、11月の王蒙先生来日に合わせ発刊できたことを大変嬉しく思う。



アジア・ユーラシア 総合研究所 2,160円

第7回…OCRと正規表現

10・26(木)講師…田中孝憲・報知新聞社メディア局コンテンツ編集部／出席…13人

◎知らなかったITスキル

今までは、資料を見ながら地道に文章や数字を打ち込んでいたが、それを一気にショートカットできる魔法の技を教えてもらった。

スマートフォンで資料を撮影し、GoogleドライブやMicrosoft OneNoteに取り込んで文字起こしする。画像を取り込むだけで、ほぼ正確に文字データに変換してくれた。文字起こしの技術がここまで進歩していることに驚く一方、これまで知らなかったことを後悔した。

講座の後半では、箱根駅伝予選の選手の個人タイムを並べ替える作業に挑戦。過去の講座でも登場した「正規表現」を使って、必要のないデータを取り除いて並び替える。しかし、これが難題だった。データの規則性を見つけ、並び替えるための整形をするのが難しい。慣れが必要ではあるが、これらができれば原稿執筆はかなり効率化するだろう。データとにらめっこしながら何度も練習を重ね、会得したいと思う。

朝日新聞社東京総局 阿部 朋美

IT講座2017

第8回…スクレイピング

11・9(木)講師…田中孝憲・報知新聞社メディア局コンテンツ編集部／出席…19人

◎データ収集を自動化

この日の講義はウェブページから指定したデータを自動で取り出す「スクレイピング」。公的機関ではデータをCSV形式などでダウンロードできるようにってきたが、不十分な面がある。また、毎日同じ作業の繰り返しや数多くのページを、個人で対応するには労力がかかる。そこでデータ収集をコンピュータに代行させる簡易な設定方法を学んだ。

基礎編では、Googleスプレッドシートを利用して警視庁が毎日発表する交通事故統計を自動で取得、保存する方法を学んだ。応用編では、定点観測の対象を「電化製品の商品価格」に変更して自分だけの「なんちゃって価格コム」を作った。この定点観測対象を仕事に関連する「スポーツの記録」にも広げてみようと思う。さらに、権力やYahoo!ニュースなどネットメディアの監視にも役立つ技術だと分かった。

便利な技術だが、著作権の確認や、取得元への過度なクローリング(情報取得)をしないなど倫理面での配慮が必要だということも学んだ。

日刊スポーツ新聞社メディア戦略本部

松屋 圭祐

第8回…調査報道に必要な3つのこと

11・2(木)講師…熊田安伸・NHKネットワーク報道部専任部長／出席…27人

◎組織が物語るもの

東日本大震災の19兆円の復興予算が、全国各地で関係のない事業にも流用されていることを明らかにしたNHKスペシャル。熊田さんが取材をスタートさせた時は復興交付金を扱う予定だったが、取材交渉で訪れた復興庁の交付金担当部署で、巨額のカネを動かすような態勢ではないと気付く。復興庁が使えるのは19兆円のうち1割程度。ほかには各省庁が握っていた。ある官僚からぼそっと漏らされた一言から取材が展開していくのだが、この「組織が物語る」という部分が印象的だった。

熊田さんは情報公開も使うが、情報入手が早いオープンソースの有効性を強調。取材の実例を交えて、役所の指導文書、法人の報告書、事業シートのほか、官報からはパスポートの返還命令、国際手配まで分かることなど、テクニクも披露してくれた。医療福祉部で担当する社会保障は、働き方改革を含め最近注目される分野。先送りせずに切り口を探そうと、思いを新たにした。

毎日新聞社医療福祉部 堀井 恵里子

誰でも調査報道

第9回…データが無いとどうする？

11・16(木)講師…板垣淑子・NHK名古屋放送局チーフプロデューサー／出席…21人

◎数字の無い世界こそ報道すべき

国や自治体がデータを持っていない最新の現象をいち早く現場で察知し、長期間の綿密な取材で「孤立と貧困」に迫り続けたNHKの調査報道。「数字の無い世界こそ報道すべき」という板垣さんの言葉から、情報公開制度で得た資料を読み解く以外の新たなアプローチを学んだ。

NHKスペシャル「無縁社会」無縁死3万2千人の衝撃(2010年)では、路上などで孤独死しても氏名や住所が分からず、引き取り手のないままになる「行旅死亡人」に焦点を当てた。自治体が行旅死亡人の遺体を一体19万円の予算で火葬・埋葬している事実に着目し、4カ月間かけて1700超の全国の市区町村に電話取材を敢行、人数を割り出した。無縁死を数字で客観的に裏付けることで、絆を失った無縁社会の広がりを描くダイナミックな手法に圧倒されるばかりだった。

実名と顔出しでの報道にこだわり、家族やその親族らに4カ月間の粘り強い出演交渉を重ねた強い信念も、今後の取材の手本にしたいと感じた。

中日新聞社社会部 奥村 圭吾

中国 第2期習近平政権

竹腰 雅彦（読売新聞社）

「一党独裁」維持が最優先

10月18日、5年に1度の中国共産党大会初日。会場の北京・人民大会堂に陣取った海外記者は、巧みで非情な「演出」を目の当たりにした。

習近平総書記の政治報告は、通例の倍以上の3時間半に及んだ。久々の舞台台への登場で健在を示した江沢民元総書記は終了後、付き添いなしに立ち上がれない。健康不安説のある胡錦濤前総書記は、衆人環視の中で一時退席した。気力・体力も誇示した異例の長時間演説で、毛沢東の「建国」、鄧小平の「富国」に続く「強国」という自らの「新時代」入りを宣言した習氏にとり、2人は完全な引き立て役となった。

強まる情報・言論の統制

ネット上で習氏に似ていると話題になった「くまのプーさん」の画像が、恐らくは習氏の権威をおとしめるとみなされてサイトから削除される時代。駐在記者は、強まる情報・言論統制の中で行事を迎えた。習政権は党大会前、「国家安全法」「サイ

バーセキュリティ法」「国家情報法」などの社会統制法を次々と制定。摘発対象には「その他のスパイ活動」とのあいまいな条文があり、恣意的解釈で取材活動にも適用される恐れがある。北京では「スパイ行為」の通報者に数百万円の奨励金を出す密告奨励法もできた。取材源へのアクセスは、以前に増して配慮と慎重さが必要になり、記者や助手の安全にもさらに注意が必要となった。

公開情報の入手環境も悪化した。当局は、情報の発信、入手の双方で統制を徹底した。社会秩序を脅かす利用者がいるとして、騰訊、新浪、百度の3大ネット企業を調査し、比較的自由な意見表明の場だった個人ブログを強制閉鎖した。

使用を規制するグーグルやツイッターなどの接続に使われる仮想プライベートネットワーク（VPN）の締め付けも強化した。日本絡みでは、邦人の多くが情報収集で使うヤフージャパンの検索サービスや、読売新聞を含む複数の日本メディアの電子

版がVPNなしに閲覧不能となった。NHKの国際放送は中国の政治ニュースだけ、画面が真っ黒になる遮断が続いた。

参加できなかったお披露目会見

共産党政権の最優先は一党独裁の維持だ。わずかな隙が支配の瓦解につながるなどの病的な恐怖心から、異論の封殺、批判的な情報の流入・拡散の阻止に血眼になっている。この流れは党による統制強化を強調する第2期習政権下でさらに強まるのは必至だ。社会統制の手法を相互学習している感もあるロシアでは今、海外メディアを「外国の手先」として取り締まる法改正が検討されてお



中国共産党大会 ひな壇に現役指導者と長老がずらりと並んだ（北京・人民大会堂/10月24日/筆者撮影）

り、影響が懸念される。

10月25日、習氏ら新たに選出された党最高指導部のお披露目記者会見。読売新聞など日本と欧米の一部メディアは所定の手続き後も許可が出ず、参加できなかった。米紙ニューヨーク・タイムズ、英紙ガーディアン、BBC放送などが含まれる。

中国外務省は理由を明言せず、党大会の取材事務局は、受付開始直後に登録した本紙に「申請順に処理した結果」と答えた。「なぜ出席できないか、お宅はわかるでしょう」と言われた社もある。中国に批判的だった、不都合とみなす報道をしたメディアの恣意的な選別をうかがわせる。

習氏はこの記者会見でこう述べた。記録として略せず記したい。

「諺に、百聞は一見に如かずという。記者の皆さんが中国をあちこち見て回り、引き続き党大会後の中国の発展、変化に注目し、中国を一層全面的に理解し、報道することを歓迎する。我々にそれ以上の褒めすぎの言葉は必要ない。一貫して客観的な紹介、有益な提案を歓迎している」

威信を高めた最高指導者の言葉だけに、重い。有言実行を望みたい。

たけこし・まさひこ ▼ 1992年入社
北京特派員ソウル支局長などを経て今年4月から中国総局長

トランプ米大統領来日

笠尾 弘高 (TBSテレビ)

ゴルフ場取材の舞台裏 木の隙間にとらえた握手

共通の趣味や食事で親交をさらに深め「強固な日米同盟」を内外にアピールする絶好の機会となった今回の来日。日本政府はトランプ氏のスローガンになぞらえた「日米同盟をより偉大に」という金色の刺しゅうを施した白いキャップまで用意して、両氏の親密ぶりを演出した。

象徴的なシーンを狙え 人海戦術による包囲網

注目のゴルフ外交で両氏はどんな表情を見せるのか、象徴的なシーンを狙うためテレビをはじめメディア各社が、苦勞したかもしれない。われわれが下見を始めたのは来日のおよそ2週間前からである。舞台となるゴルフ場は名門とあって予想通りガードが堅い。周囲にはカメラを構えることができそうな高層の建物もなく、天を突き刺さんばかりの高い木々に囲まれている…。どうすれば撮影機材を高く上げられるか、が課題となった。



堅く握手する両首脳。表情には笑顔も (11月5日午後／埼玉県川越市霞ヶ関カントリー倶楽部／TBSテレビ提供)

周囲の民家に撮影スペースを借りていくと、他社に先を越されていることもあった。映像取材は、下見で勝負の8割が決まる。下見した担当者の中には早くも焦りの色がにじんでいた。

そしてもう1つの大きな問題が、警備当局による規制線の強化である。頑張つて場所を確保できたとしても、当日になって当局から退去を命じられれば、全てが水泡に帰す。われわれは撮影の高さを確保するた

め、ヘリコプターと「ボールカメラ」と呼ばれる伸縮式の13メートルの鉄棒の上にカメラを設置し、リモコンで遠隔操作することにした。周囲には「柵」を設置したテレビ局もあった。さらに報道関係のキャンピングカーが止まっているのも目にした。

そして本番前日、手の内が読めない警備に備え、ゴルフ場脇のアパートの一室を借りて宿泊し、想定される規制線のエリア内で夜を明かすという手段をとった。

陽が昇ると、警備のスキをつくかのごとく、映像は木々の隙間からしかのぞきみるできない一瞬一瞬の連続だった。10カ所以上に配置したカメラのうち、ついにその1台が、両氏の堅い握手という象徴的なシーンを捉えることができた。その時、本社へ送られてくるリアルタイムの映像を見ながら、苦勞が無駄骨に終わらなかったことに、みな安堵した。

他局の映像を見て愕然 正解のない「追っかけ」

今回、トランプ氏来日における一連の取材のほとんどを、テレビ各局はリアルタイムで本社へ伝送していた。生中継といえ、つい数年前まで中継車や、かさばる機材が必要だ

ったが、昨今のめざましい技術の進歩によって、機材は大幅に小型化され、簡易中継がますます容易になったためだ。

ただ、あまりに機材が小型化したことで、取材を受けている側が、生中継なんだという認識をきちんと持っているのか、懸念する声も上がっている。中継しやすくなり、負担が軽減される一方で、運用するわれわれに一層の配慮が求められていると感じる。

こうした機材がゴルフ場をはじめ各所で活用される中、テレビ東京のヘリコプターが上空から捉えた映像は、他とは一線を画すものだった。小走りでバンカーから出ようとした安倍首相が、バランスを崩し、転げ落ちる瞬間を見事に捉えていたのである。われわれは目を皿にして自社ヘリの映像を見返したが、残念ながら存在しなかった。

準備万端で臨んだつもりでトランプ包囲網だったが、果たしてどこまでヘリやバイクによる追っかけが必要だったのか…。その問いに答えはないが、私には悔いの残る結果となつてしまった。

かさお・ひろたか▼1999年入社
ンコク支局 政治部 報道・情報番組を経て 今年7月から映像取材部デスク

新・列島報告①⑥ 横浜DeNAベイスターズ

「泥試合」6時間生中継 急成長遂げる球団と共に

嶋田 充郎
(テレビ神奈川)



10月15日。振り返ると、この日がテレビ神奈川にとって長いポストシーズン

甲子園は朝から激しい雨が降り続いてきた。2年連続でセ・リーグのクライマックスシリーズ(CS)進出を決めたリーグ3位横浜DeNAベイスターズ。

しかし2位阪神とのファーストステージ初戦を落とし、もう後がない。翌日も悪天候が予想され、この日の試合が中止になれば、事実上CS敗退が決定する状況だった。放送は、試合開始予定の14時スタート。しかしグラウンド状態は最悪で、なかなか試合開始できそうにな

い。試合が始まるまでは、球団OB、遠藤一彦さんのベイスターズトークや横浜スタジアムのパブリックビューイング会場からのリポートなどで何とかつなぐ。

そして15時過ぎ、予定の1時間遅れで試合開始にこぎつけたものの、土砂降りの雨の中、プロ選手でも、まともなプレーができるコンディションではない。ゴロは転がらない、選手は足を取られ転倒。最悪の状況で続けられた試合は4時間35分というCS史上最長に。この「泥試合」で勝利を収めた横浜DeNAは、続く「拾い物」の第3戦で快勝し、2年連続でファイナルステージ出場を決めたのだった。

この日、試合終了まで伝えたテレビ神奈川の放送時間は約6時間。選手はもちろん、関わったスタッフ全員がへとへとになった、まさに「歴史に残る」一戦となった。

■期待の中継、二度肩すかし

CSファイナルステージは、セ・リーグ王者の広島と2年連続の対戦。舞台は広島・マツダスタジアム。テレビ神奈川が獲得した放映予定は10月22日の第3戦。衆議院選挙とパッティングした上、当日は台風21号が日本列島を直撃。厳しい社内体制

の中で進めた事前準備も虚しく、試合は中止になった。



横浜スタジアムのパブリックビューイング会場からリポート (10月15日/テレビ神奈川提供)

リベンジを誓った25日、成立すれば3勝3敗で勝ったチームが日本シリーズ進出、という試合を放送できる予定が、結果は前日に横浜DeNAが勝利し、全ては幻に終わった。

19年ぶりの日本シリーズを戦った横浜DeNA。ただ、それは「下克上」と表現されたように、シーズンの成績はリーグ3位。日本一はもちろん、リーグ優勝のペナントもない。来年はファンから今年以上、すなわちリーグ優勝以上の結果を求められるし、実際チームはその戦力も伴ってきた。

■人気急上昇で客席稼働率96・2%

2017年シーズンに横浜DeNAのホームゲームを観戦した観客

は、約198万人。客席稼働率は96・2%。これはDeNAが球団を所有する前年(2011年)と比較しても、76%の驚異的な伸びだ。ファンの間で「チケットが手に入らない」という声が相次ぐ。数年前まで閑古鳥が鳴く状態のスタンドを見続けていた私たちとしても心から誇りに思う。

球団側は五輪会場を見据えて、横浜スタジアムに合計6000席を増設する改修計画を発表。さらに、プレーを元にしたVR(仮想現実)を使った打撃練習システムを球場内の専用ルームに設置したり、選手寮で出している「青星寮カレー」を小学校給食に提供するなど、これまでの球界では考えられない取り組みを次々と打ち出している。

テレビ神奈川も球団と来年の放送についての交渉をスタート。人気の上昇を受け球団側からの要求レベルが高まるのは理解できるし、その一方で県域局という規模でできることも限られている。神奈川で唯一の県域民放テレビ局として、急成長を遂げる球団と切磋琢磨しながら、共に歩んでいきたい。

しまだ・みつお▼1992年入社 神奈川県政担当記者 事業部長 報道部長などを経て 2016年から報道局長



被災地通信⑥ 福島県産農産物

風評被害の助長防ぐ
正確な報道が肝要

本田 武志 (福島民友新聞社)

「毎年、福島のコモを食べてるよ。でも、原発事故前より安くなったね」。青森市で11月に開かれた北海道東北地方知事会を取材し、記事を出稿し終えて入った、居酒屋の大将の言葉だ。福島県産コモを楽しみにしてくれていることに感謝しつつ、東京電力福島第一原発事故の風評の影響が、色濃く残ることを知らされた。

昨年の福島県産コモ1キロ当たりの市場取引価格は399円。全国平均価格514円の8割にも満たない。コモや肉用牛なども事故前の水準を下回ったまま。福島県産農産物は、厳しい放射性物質の検査を経て、安全が確認されたもののしか、市場には



マレーシア・クアラルンプールのスーパーで福島県産のコモをPRする内堀雅雄知事(手前右)ら(8月23日/福島民友新聞社提供)

出荷されていない。コモは全量全袋検査が行われ、いまや、基準値超えはなくなったが、風評被害によって安値が今後も続けば、生産者の意欲低下、離農の加速につながりかねない。

■ いまだ回復しない販路

東日本大震災と原発事故から6年9カ月が経過し、福島県産農産物の風評被害の実態は複雑化している。事故後間もないころ、スーパーなどの量販店は福島県産分を他の産地で代用。それが定着化し、福島県産は安全性が確認されているとしても、店頭に並ぶ余地が小さくなった。加えて風評被害の影響で価格が戻らないままの市場取引が続いている。こうした状況を踏まえ、政府は福

島県産の流通実態調査に乗り出した。国内外で安全性のアピールを続けてきた福島県農林水産部の幹部は、「風評被害の実態を知らずに、いくら対策を打っても効き目が無い」と指摘。風評被害対策をトップセールスや販売促進フェアなど、一過性のイベント開催にとどめず、販路の回復や新規の市場開拓にも一層、力を入れている。

消費者庁が8月に実施した消費者意識の調査によると、放射性物質を理由に購入をためらう産地として「福島県」と答えた人は、13・2%だった。3年前の2014年8月調査の19・6%をピークに減少傾向にあるが、いまだ1割を超える消費者が、福島県産品を避けている。

11月には欧州連合(EU)欧州委員会が、福島第一原発事故後、日本食品に課している輸入規制の対象から、福島県産米を含む10県の農水産品の一部、または全部を除外することを決定した。しかし、中国や台湾、韓国では、いまだに輸入規制を緩和しようという動きはみえない。

■ 放射線リスクを冷静な視点で

国内外で安全性に対する理解が浸透しないという課題がある中で気になるのが、福島第一原発や放射性物

質に関する報道の在り方だ。

福島県が昨年度、首都圏や阪神圏、中京圏などの消費者を対象に行った調査によると、福島県産品に関する情報の取得源は「テレビニュース・報道番組」が多数を占め、「新聞記事」が続いた。風評被害は根拠のないうわさや臆測によって広がる。これを防ぐためには、報道機関が放射線リスクを冷静に比較する視点を提供することが重要だろう。

報道機関にはリスクを報じ、伝える責任があるのは当然だ。そこで考えたのが、好奇心や恐怖心を刺激する報道だけにとどめないことだ。廃炉や放射性物質に関する全国、海外ニュースをみていると、「安全」や「安心」よりも「危険」や「不安」のほうがニュースになりやすい。その結果、福島県に対するマイナスイメージが拡散されていくような気がしてならない。

福島県産農産物に対する風評に立ち向かい、「安全」と「安心」を築き上げようとしている生産者、県民の姿を積極的に発信し、科学的な知見に基づいた正確で分かりやすく、丁寧な報道を肝に銘じたい。

ほんだ・たけし▼2008年入社 いわき支社 猪苗代支局長などを経て15年から報道部県政担当

「平和の配当」論に思う

冷戦終結 米経済学者たちの伝言

小此木 潔



おこのぎ・きよし
1952年生まれ 75年朝日新聞社入社 ニューヨーク支局員 静岡支局長 東京経済部長 論説副主幹 編集委員を経て 2014年から上智大学文学部新聞学科教授 著書に『消費税をどうするか』(岩波新書)『財政構造改革』(同)など 監訳書に『危機と決断 前FRB議長ベン・バーナンキ回顧録(上下巻)』(角川書店)

ソ連・東欧の崩壊と冷戦の終結がもたらした世界的大変動の一端を、筆者は朝日新聞ニューヨーク支局員として米国で取材した。基地閉鎖、軍需産業の縮小、そして「平和の配当」論の盛り上がりだった。

1990年代初頭の米国では、冷戦がついに終わったという安堵感と、経済の先行きへの不安が交錯した。バブル経済がはじけた後の不況で金融界から自動車産業に至るまで、労働者の解雇が広がっていたのだ。

◆日本とドイツが勝った

「冷戦が終わり、日本とドイツが勝った」というジョークすら流れた。イラクによるクウェート侵攻に始まる湾岸戦争があり、世界平和への道も平坦ではないと思ひ知らされた。だが、とにかく冷戦が終わった

のだから、軍事費の桎梏が解かれて世界がより安全で豊かなものになるだろうとの期待が膨らんでいった。「平和の配当」という言葉が、そんな時代を象徴した。

冷戦後の米国と世界経済の行方について経済学者に話を聞くことが重要な仕事になった。下手な英語で質問を繰り返す筆者に辛抱強く答えてくれた人々の言葉を、感謝の念とともに思い出す。

「アブソルートルトリー」と、楽しげな声でインタビュに応じたのは、ノーベル経済学賞を73年に受けたワシリー・レオンチェフ教授だった。90年から91年にかけて、ニューヨーク大学の研究室や別荘で何度かインタビュした。ロシアの大学教授の息子に生まれ、10代半ばの頃、革命政権に反対するデモに参加したと

か、故郷のサンクトペテルブルクでレーニンを見かけたとも語った。ソ連は「スターリン型指令経済」で、その崩壊によって「人々が自由に自由になった」と喜んだ。

◆軍事費を教育や研究開発に

米国の未来については「冷戦が終わったのだから、軍備に充ててきた支出を減らせる。その分を教育や研究開発に振り向ければ、経済再生につながる。それが平和の配当だ」と語った。

彼の別荘は、ニューヨークから北へ車で約3時間かかる風光明媚な保養地にあり、インタビュ後に村のレストランで一緒にランチを食べながら楽しい時間を過ごした。ハーバード大学の教員時代、技術革新や創造的破壊で有名なヨーゼフ・シュン

ペーターが親切にしてくれたと語り、「彼の墓がこの村にあつてね。そこへ行くかい?」と誘ってくれた。シュンペーターの墓の脇に立ち、「私もここに埋めてもらうことになっているのさ」と満足そうにほほ笑んだレオンチェフは、今あの場所で見つかるだろう。

70年に米国人として初のノーベル経済学賞を受賞し、著書『経済学』が大学教科書としても使われるなど世界的ベストセラーになったポール・サミュエルソン教授にインタビュしたのは、90年から92年にかけてのことだった。場所は、ボストンのマサチューセッツ工科大学の研究室など。日本の政治状況などをいつも聞きたがる、おせっかいなほど親切なひとで、喋ネタイがユーモラスな雰囲気漂わせていた。

◆経済再生と成長へ

92年秋、筆者が帰国する少し前にボストンで取材したとき、彼は「世界経済が低成長に入った時期に冷戦が終わったことは幸運だった。軍事に用いていた資金や資源を経済の再生や成長のために使える」と語った。飛行機が空港を飛び立ち、眼下の美しい街並みがぐんぐん遠ざかる瞬間、「彼の話はもう聞けなくなるのか」と寂しさに襲われた。

だが2008年秋、世界経済が大恐慌以来の危機に陥った時の米国出張で、彼に4度目のインタビューをする機会を得た。金融技術を駆使した高利回り商品を世界が過信してバブルを膨らませ、その崩壊で苦しむさまを「悪魔的でフランケンシュタインのような金融工学のモンスターが、人々の心の目をふさいだ」「規制を緩和しすぎた資本主義は、壊れやすい花のようなもので、自ら滅びかねない」と喝破した。このとき筆者はサミュエルソン教授らの発言を収めた『大恐慌を見た経済学者11人はどう生きたか』（邦題）という著作を持参していたので、別れ際にサインしてもらった。

ノーベル経済学賞を80年に受けたローレンス・クライン教授（ペンシ

ルベニア大）は92年夏、筆者のインタビュー申し込みに、「ロードアイランドの別荘に来てはどうか」と返事をくれた。教授と奥さんの笑顔に迎えられ、コーヒーがおいしかった。

「減税策は、富裕層と貧困層の不平等を拡大してしまう」「税制の手直しで貧富の差を縮小するには、むしろ累進性の強化が有効だ」と述べたが、それは現代のトマ・ピケティ教授（パリ経済学校）にもつながっている見解である。「軍事支出は非生産的だ。国内総生産（GDP）に計上されるが、その創出には役立たない」とし、米国の軍事支出を20%ほど減らすべきだと語った。

経済学者たちのこうした「平和の配当」論は、ロバート・マクナマラ元米国防長官とも共鳴した。91年9月、ワシントンの事務所でのインタビューした際、元長官は冷戦後の世界の安全保障について、「大国間の戦争の危険は、無視できるほど小さくなる」と言い、米国の軍事費に関しては「GDP比を89年の水準から6、7年で半減させ、3%にすべきだ」「浮いた資金を財政赤字削減や国内の社会問題解決、途上国支援に向ければ、平和の配当を享受できる」と力説した。「冷戦が終わった以上、国民は大統領に防衛費削減を求め続

けるので、流れは変わらない」とも語ったのである。

同年12月、国連本部で彼に再び話を聞いた。「世界の軍事予算は年間総額約8000億ドルだが、これを約7年で4000億ドルまで削減し、経済社会の発展に回すべきだ」と、世界軍縮を論じた。

◆クリントン政権で成果

90年代の湾岸戦争は米軍の圧倒的な強さを示し、兵士たちの凱旋パレードがマンハッタンであった。だが、ユーフォリア（陶酔状態）は一瞬で消え、「問題は経済を立て直すことだ」という意識が米国民の間に広がった。そこをズバリと突いた選挙戦略を採用したのが92年大統領選に挑んだビル・クリントン氏だった。ニューヨークで開いた民主党大会は同氏を指名するとともに、選挙綱領で「ワシントンの脳死政治を転換する」と宣言し、政府の力で失業の克服や経済再生に取り組む方針を打ち出した。

実際、その後クリントン政権の政策で米国は「平和の配当」にある程度享受することになった。89年度に約3000億ドルで米国のGDPの5・9%を占めていた国防費は、96年度には約2600億ドル、GDPの3・6%にまで下がったのだった。

クリントン政権はこれによる「平和の配当」を主に財政赤字削減につなげ、市場金利の引き下げを通じて米国経済の成長力回復に貢献した。医療保険の充実案が強い抵抗にさらされ、歳出面での改革は不十分だったが、それでも「平和の配当」がある程度は実現し、享受された時代があったことは改めて評価されてよいと思う。

2001年9月11日のテロを契機にアフガン戦争、イラク戦争が起き、「戦争とテロの時代」を前に「平和の配当」論は影をひそめた。世界と米国の軍事費は、90年代に比べるとそれぞれ約2倍にも膨らんでしまった。アジアでは北朝鮮の核ミサイル開発で緊張が高まり、米国の研究機関は北が戦争で核を使った場合の日韓における被害シミュレーションまで発表したほどだ。

韓国で核武装論が台頭し、日本も中国も米国も軍事力強化路線をとる。こういう流れが続けば、世界が軍拡競争のワナにはまりこんでしまふのではないか。危うい時代であればこそ、軍縮と非核化を進め、「平和の配当」によって安全で豊かな世界をつくってほしいものだ、と懐かしい人々が今も語りかけてくるような気がする。

私がお会いした人

反骨の刑法学者 団藤重光さん

河野 俊史（スポーツニッポン新聞社）

スポーツ選手や芸能人の話ではないことをご了承いただきたい。毎日新聞の社会部記者だったころの思い出である。

元最高裁判事で東大名誉教授（刑事法）の団藤重光さんのもとに通ったのは30年近くも前のことだ。日本の裁判所制度が1990年11月に百周年を迎えた際、「検証・最高裁判所」という連載を担当した。国のかたちや人権に関わる重要な司法判断でも、個々の事件の判決や決定のプロセスは「評議の秘密」の壁に阻まれて公になることは少ない。石の砦のような最高裁の中で、判事や調査官たちがどんな議論をし、合意の形成にどんな力学が働いているのか。そんなインサイドストーリーを描いてみたかった。

米国ではウォーターゲート事件の報道で知られるワシントン・ポスト紙のウッドワード記者が米連

邦最高裁の内幕をつづった『ブレザレン』という本が話題になっていった。日本版のブレザレンに挑戦しようと、退官した判事や調査官を訪ね歩く中で出会ったのが、リベラル派で知られた団藤さんだった。

テーマの一つが大阪空港騒音公害訴訟だった。周辺住民が午後9時以降の飛行差し止めと損害賠償を求め「百年に一度の大裁判」といわれた事件。最高裁大法廷は81年、飛行差し止めを認めた二審・大阪高裁判決を破棄し、「差し止め却下」の門前払いで住民側請求を退けていた。

団藤さんは当時、差し止めを認める反対意見を表明した4人の判事の一人だった。評議の秘密と学者の良心の狭間で、団藤さんは多くのことを示唆してくれた。他の最高裁関係者への取材と重ね合わせ、舞台裏が見えてきた。①大法廷判決の3年余り前の78年には審理を担当していた第一小法廷で「差し止め容認」で結

論が固まり、いつでも判決が出せる状態だった。②ところが、当時の岡原昌男長官から「全判事で構成する（大法廷へ回してはどうか）」との意向が伝えられた。憤慨した判事もいたが、事件は大法廷に回付され、最終的に結論が覆った。

小法廷で判決が出されていれば、その後の公害裁判の流れは一変していたかもしれない。「許される限り、国民生活になるべく近づけるように法を解釈していく。それが裁判所の当然の任務のはず」。団藤さんは残念そうだった。

文京区弥生のご自宅、さらには静養中の別荘にまで押し掛けた。団藤さんの随筆に司法記者のK君として私が登場したこともあった。足しげく通ったのが印象に残ったのだろう。あのころ、団藤さんは急速に「死刑廃止論者」に傾斜していった。「過



晩年まで死刑廃止を訴え続けた
(2008年2月/毎日新聞社提供)

去に無実の罪で処刑された人がいた可能性があり、明治時代以来、その数はわずかではなかったのではないか。それを思うだけで胸が痛む」。そう繰り返して語っていた。

第一小法廷に所属していた当時、団藤さんは「疑わしきは被告人の利益に」という刑事裁判の原則が再審請求の場合にも適用されるとした白鳥決定（75年）にも関与した。以後、死刑囚が再審で無罪となるケースが相次いだ。

「死刑事件における事実認定の重みというものを痛切に味わわれた」と団藤さんは振り返った。それだけに自ら裁判記録を熟読した。評議の席上、うっかり居眠りをし、同僚判事に起こされると「朝の4時まで記録を読んでしまつて」と申し訳なさそうに謝ったという逸話も残る。

2012年6月、団藤さんは98歳の生涯を全うした。最後まで反骨の人だった。

（かわの・としふみ 代表取締役社長）

次号は岸本卓也さん（下野新聞社）にバトンが渡ります。

日本記者クラブ賞・特別賞の候補をご推薦ください

2018年度日本記者クラブ賞・特別賞の募集が始まりました。締め切りは来年1月31日(水)必着です。

日本記者クラブ賞は「クラブ会員、または法人会員に属する個人」を対象とした賞で、創設以来40年を越える歴史があります。

一方、12年に創設された特別賞は、原則として「クラブ会員、会員社以外」のジャーナリズム活動を顕彰します。ただし、会員社の取材班・番組班などチームとしての業績も対象となります。

クラブ会員であれば両賞とも推薦できます。ただし、特別賞については、会員でなくても日本新聞協会および日本民間放送連盟に属する方であれば、推薦できます。

両賞は「プロが選ぶベストプロ」に与えられる賞として日本のジャーナリズムの高い水準と業績を示すものであり、日本記者クラブの公益目的事業でもあります。両賞の候補者を積極的にご推薦ください。

*

●選考基準(賞内規から)

〈日本記者クラブ賞〉

①現役ジャーナリスト個人に与えられ

る賞である(現役という意味は現に活動しているという意味で故人は対象としない)。

②スクープ賞ではなく、特に最近数年間の業績が顕著であることが重視される。

③その存在および業績が、ジャーナリズムの活性化と成熟にインパクトを与えるような個人を顕彰する。

〈日本記者クラブ賞特別賞〉

①特別賞はジャーナリズムの向上と発展につながる特筆すべき業績や活動を幅広く顕彰する。

②個人でも、取材報道チーム・ジャーナリズム団体でも特別賞の対象になる。原則として本クラブの会員(個人、法人)以外を対象とするが、特定の取材班・番組班などチームとしてのジャーナリズム活動については会員あるいは会員社でも対象から排除しない。

③活動の場が日本国内か国外か、日本人か外国人か、現役か故人かは問わない。媒体の種類も問わない。

*

両賞とも推薦者は所定の用紙で、推薦理由(2000字以内)と参考資料を添えて提出願います。推薦書はクラブのウェブサイトからダウンロードできます。詳細は事務局の本庄(03-3503-2754)へお問い合わせください。

2018年を読む 経済見通し研究会

年初恒例の「経済見通し研究会」、2018年は全7回開催します。マクロ分析、働き方改革、技術革新など、さまざまな角度からお話をうかがいます。会見予定とテーマは以下のとおりです(12月4日現在)。会場はいずれも10階ホールです。

■1月15日(月) 15:00～16:30

松村嘉浩氏「2018年 ついにアベノミクスのウソが露呈する」

■1月17日(水) 13:30～15:00

吉野直行 アジア開発銀行研究所所長「中国経済とアジア」

■1月17日(水) 16:00～17:30

加藤出 東短リサーチ社長「日銀超緩和策の副作用と2018年の世界経済」

■1月18日(木) 14:30～16:00

早川英男 富士通総研エグゼクティブ・フェロー「求められるマクロ政策の枠組み転換」

■1月19日(金) 13:30～15:00

山田久 日本総研調査部理事「2018年労働市場の課題」

■1月22日(月) 14:00～15:30

渡辺博史 国際通貨研究所理事長「最近の世界経済の動向—マクロ経済・金融を中心に」

■1月29日(月) 14:00～15:30

伊佐山元 WiL共同創業者、CEO「日本企業とイノベーション—シリコンバレーの利活用」

■会議報告

●第388回会報委員会

(11・8 大会議室)

12月号と明年1月号の編集について協議した。

出席 小林委員長、梅原、高橋、吉岡、勝沼、仙石、大寺、小池、河野、長友の各委員。

●第228回施設運営委員会

(11・9 小会議室)

新委員の林恭一・日本新聞協会総務部長が挨拶した後、6月～10月の貸室の売り上げを事務局から報告。年末年始の閉室期間を決め、寄付金の使い方について協議した。

出席 岩田委員長、田村、中橋、林(健)、林(恭)、有木、新実の各委員。

●第483回会員資格委員会

(11・16 小会議室)

12月1日付入退会を審議し、理事会に答申した。

出席 小松委員長、越中、狐野、山本、神田の各委員。

●第479回企画委員会

(11・21 会見場)

新委員の五味洋治・東京新聞論説委員(旧・山本勇二氏)が挨拶した後、今後のゲスト候補を検討した。

出席 西村委員長、坪井、上田、倉重、橋本、実、山崎、今井、別府、小川、榊原、杉田、川上、木村、五味、瀬口、宮内、島田、竹田、出川、川戸、播磨、川村、福田、ワグネルの各委員。

賛助会員の会 坪井ゆづる朝日新聞論説委員



「解散前に、あるアンケートで、安倍総理にとっては『選挙は早くやるに越したことはない』とは答えたが、そんな理屈のつかないことはできないだろうと思っていたら、本当に解散してしまった。その後メルマガに『野党がバラバラにならないことを願う』と書いたらその通りになってしまった」

「現実味を帯びる憲法改正だが、改憲には野党第1党の賛成が必要だというのが、自民党を含めた国会のコンセンサスだった。希望の党ではなく立憲民主党が野党第1党になったことの意味は大きい。さらに議席を減らした公明党は、自民党にモノ申す姿勢を示さなければと考えている。改憲はそう簡単ではない」 11月7日 17人参加

MIYAVIさん、日本人初のUNHCR親善大使に

グランディ国連難民高等弁務官がクラブ会見(11.20)の席上、UNHCR親善大使に米国を中心に活動するミュージシャンのMIYAVIさん(左)を任命した。MIYAVIさんは「15年にレバノンの難民キャンプを訪問以来、音楽の傾向が変わった。紛争を止めるきっかけになるレベルまで自分の音楽を高めたい」と語った。(関連記事10ページ)



情報発信

クラブ施設では会員による各種の会合が行われています。企業や大使館などの賛助会員も記者発表の場としてクラブを利用しています。

千葉商科大学 記者会見

千葉商科大学の原科幸彦学長が、「自然エネルギー 100%大学」構想の発表会見を行った。この構想は2020年度をめどに、同大学内の消費電力と同じ量を全て自前の太陽光発電でまかなうことを目指すというもの。国内の大学では初の試み。詳細は大学の公式サイト(<http://www.cuc.ac.jp/>)に。(11.13 会場場)

秋田魁新報「秋田の魅力発信」編集長就任式

秋田市出身の女優・佐々木希さん(写真)が秋田魁新報社「秋田の魅力発信」編集長に就任。初仕事として、会場で郷土料理「しょつつる鍋」の取材に挑戦した。(11.17 会場場)



日本地域紙協議会 設立25周年記念講演会

同会は1992年、全国の地域紙が抱える課題を考える勉強会としてスタートとした。日本新聞協会の白石興二郎会長(読売新聞グループ本社会長)による記念講演の後、パーティーも開催された。(11.21 10階ホール)

新しいOB 会員

■ ■ ■ 内田 茂男 1965年日本経済新聞入社。経済解説部、証券部長、論説委員などを務め2000年退社。現在、学校法人千葉学園常務理事・千葉商科大学名誉教授。



会員としては17年ぶりの復帰となります。学校法人の経営に携わっていますが、これを機に社会との接点をより強固にしたいと思っています。

■ ■ ■ 木脇 洋 1965年毎日新聞入社。西部報道部副部長、長崎支局長、西部本社代表室長などを務め1995年退社。



この国のメルトダウンは、どこまで行くのか。隠せいを決め込んでいた身も、孫たちの世を思うと焦ってきます。

■ ■ ■ 兎玉 肇生 1981年毎日新聞入社。論説委員、論説副委員長、紙面審査委員、世論調査室委員など。現在、毎日フォーラム編集部委員。



定年後も月刊誌の編集を手伝ったり、大学の非常勤講師をしたりという日々です。クラブの活動を通じて、研さんを積んでいければと考えています。

■ ■ ■ やまざき 登 1976年NHK入局。アナウンサー、社会部災害班デスク、解説副委員長などを務め2017年9月退局。現在、国土館大学防災・救急救助総合研究所教授。



NHKの社会部や解説委員時代の経験を生かして大学で防災教育に取り組めます。この国の防災の行方に関心を持ち続けたいと思います。

◆11月に入会した柳博雄です

第2の記者人生に挑戦中

一介の記者として2001年5月、当時まで35年間勤めていた朝日新聞社を卒業。今年7月、会社から届けられた社内報に目を通して驚いた。それにはこれまで記憶がない日本記者クラブ会員募集のお知らせが、ページ半分以上に及んで掲載されていたのである。「第2の記者人生に挑戦しませんか」。普通なら、一面肩ニュースで扱われるほどの大きな文字が飛び込んできた。

会社卒業後、わたしは最重度パーキンソン病患者となり、全身が硬直したままだ。原稿は、朝5時からの数時間を使い携帯で書いている。

障害に苦しむ側の状況は深刻だ。『私もパーキンソン病患者です。』(2013年12月／三五館刊)を書いた頃、難病・障害など福祉制度への高齢者からの訴えは少なく、周りの理解も欠けていた。『老夫婦が壊される』(16年9月／同)で老老介護の実態を描いたが、福祉三部作の総括と考えていた『生存権を取り戻せ』(仮題)は、三五館倒産で出版の夢は消えた。だが、負けるものか。喜寿の記者の今後の精進を見てほしい。

レストラン*価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 師走懐石(12/28まで)

銀杏豆腐、いわし梅煮、アスパラサーモン巻、穴子小袖寿司 お椀：すまし仕立て 焼き甘鯛、舞茸 造り：三点盛り 焼物：ぶりの照り焼き 煮物：ぜんまい信田巻 揚げ物：海老の丹波揚げ 食事：蟹雑炊 水菓子：季節の果物 グラス冷酒付き(5,400円) (板長：大井由光)

洋食 季節のおすすめコース(12/28まで)

鹿肉パテのサラダ添え、オイスターチャウダーまたはポタージュ、オマール海老ボワレ(アメリカンソース仕立て)、苺のメルバ、パン、コーヒー付き(3,672円)。ランチ、ディナー(土曜日はランチのみ9階レストラン)ともにご利用いただけます。(シェフ：黒須修一)

ふぐコースをご利用ください 2月2日まで

好評のふぐコースを来年2月2日(金)まで提供しています。刺身、唐揚げ、鍋などふぐづくしをお楽しみください。お一人5,940円。必ず予約をお願いします(03-3503-2723)。

年末年始 閉室のお知らせ

レストラン、ラウンジの年内営業は12月28日(木)までです。事務局も12月29日(金)から1月3日(水)まで閉室いたします。新年は1月4日(木)から平常通りオープンします。

HP更新情報 <https://www.jnpc.or.jp/>

■会見詳録 会見の全文文字記録版

- 小池百合子東京都知事・希望の党代表 記者会見の質疑応答(2017.9.28)
- 民進党代表選立候補者討論会 前原誠司、枝野幸男両氏(2017.8.22)
- 記者研修会「震災前の取り組みが全て」今川悟・宮城県気仙沼市議会議員(2017.8.7)

■音声アーカイブ(日付は会見日) 重要会見の音声録音

- ムガベ・ジンバブエ首相会見(1981.5.19)
ジンバブエで約40年にわたって国の実権を握り続けたムガベ氏が11月21日、国防軍による事実上のクーデターによって辞任しました。ムガベ氏は同国が独立した翌年の1981年5月、初代首相として来日し、日本記者クラブで会見しました。当時57歳。外相、蔵相以下40人の随員を率いてのアジア歴訪でした。この時の会見音声を公開しました。

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン(9階) ☎3503-2723
- 洋食レストラン(10階) ☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ ☎3503-2724
- 受付 ☎3503-2721
- 会員事務 ☎3503-2727
- 経 理 ☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み ☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：133社 ●基本会員：744人 ●個人会員：1,256人
 - 法人・個人賛助会員：61社・135人 ●特別賛助会員：106人
 - 名誉・功労会員：11人 ●学生会員：134人
- 計：194社・2,386人

クラブネクタイ 新色が登場

日本記者クラブのロゴ入りのネクタイに、新しいデザインが仲間入りしました。価格は1本7,204円(税込み)です。受付横のガラスケースで紹介しています。贈り物にもご利用ください。プレスセンタービルのマークが入った専用のケースにお入れします。



新年会員懇親会は1月19日午後6時から

新年互礼会員懇親会を1月19日(金)午後6時から10階ホールで開催します。今年クラブで会見したゲストも招きます。

当日は「2017年予想アンケート」の結果発表が行われます。果たして最高得点を獲得した会員は?発表をお楽しみに。2018年の予想も当日投票できます。ぜひご参加ください。

書棚の本 お分けします

ラウンジの書棚にある会員社や会員の皆さまからの寄贈書は、スペースに限りがあるため、一定期間を過ぎた本を定期的に整理しています。12月18日(月)、19日(火)の2日間、4年以上たった寄贈書の一部をラウンジでお分けします。

コートのお間違えにご注意ください

コートを着てクラブへお越しになる方が増えるこの時期は、コートの間違いが多くなります。クロークのハンガーに番号札を付けてありますので、ご利用の際は番号札の片方を外してお持ちください。お帰りの際は、札の番号をお確かめのうえ、お間違えのないようお気をつけください。

<訃報>

阪口昭会員(日本経済新聞出身、89歳)が10月28日、肺炎のため死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

今後の行事予定(12/4現在)

15㊟	15:30~16:45 10階ホール 著者と語る『詩人なんて呼ばれて』 語り手：谷川俊太郎氏、聞き手：尾崎真理子・読売新聞編集委員
18㊟	15:00~16:00 10階ホール 著者と語る『広辞苑第7版』 平木靖成・岩波書店辞典編集部副部長
22㊟	18:00~20:00 10階ホール 試写会「はじめてのおもてなし」
2018年 1月 13㊟	13:30~15:52 10階ホール 試写会「デトロイト」

会報委員会

委員長=小林 毅
委員=梅原 季哉 大寺 廣幸 勝沼 直子
草間 嘉幸 小池 敏夫 河野 博子
仙石 伸也 高橋 雅哉 長友佐波子
吉岡 政道

(事務局：本庄五月 青山幹史)

☎03-3503-2754 FAX 03-3503-7271



バルセロナの街角で、カタルーニャ自治州議会の独立宣言可決を祝う人々（10月27日／EPA＝時事）

カタルーニャの怨念

バルセロナにいる私の友人の一人は、カタルーニャ出身で交響楽団のチェリストである。家庭では普段カタルーニャ語を使い、私が訪ねて行くとスペイン語ではなく家族全員で英語を話す。

もう一人はスペイン西北部出身の経営コンサルタント。彼の家ではスペイン語を話す。彼は独立運動の高まりにうんざりしていて、30年以上住み慣れたバルセロナを2、3年内に引き払うという。

独立支持と不支持の割合は、直近情報でかなり拮抗してきているともいわれ、独立宣言後の今月21日の州議会選挙の結果を予測することは難しい。

独立派のカタルーニャの人々を結び付けている負の歴史の紐帯は強靱である。古くは王位継承戦争であり、記憶に新しいのは内戦（市民戦争）である。いずれもカタルーニャは敗者となり、固有の言語や権利を喪失した上に、情け容赦のない弾圧を受けた。マドリード中央政府に対する「怨念」が感じられる。独裁者の死後、自治憲章を制定したが、政治的にかつての独裁政権の流れをくむ現政権の政党に訴えられて違憲判決が下された。判決では、自治権の根拠である歴史的認識も否定されてしまった。

悲願の「独立」を宣言して逮捕状が出ているプチデモン氏はベルギーに逃れたが、カタルーニャの運動を導く次の戦術を明確にしていけない。内戦の後、敗者の自治政府指導層は多数処刑されたが、21世紀の今、自らの正当性を裁判の中で訴える道は残されている。仮に選挙で独立派が勝利したとしても、強硬な現政権との対立は解消されないであろう。カタルーニャは、どこに行くのであろうか。

（江口 義孝）